

## 総論 メディアとの付き合い方を考える

ファクトチェックは  
公正な情報伝達に役立つか

楊井 人文

ファクトチェック・イニシアティブ (FIJ) 事務局長、弁護士



## ファクトチェックとは

「フェイクニュース」—この言葉は多くの人が聞いたことがあるでしょう。かつて、流行語大賞トップテンに選ばれたこともありました。ちょうど5年前の2017年暮れのことです。当時の選評には、こう書かれていました。

ネット上でいかにもニュース然として流布される嘘やでっち上げ。2016年のアメリカ大統領選挙では「ローマ法王がトランプ候補の支持を表明」「クリントン候補がテロ組織に資金を渡した」など、いかにも報道サイトっぽい雰囲気ウェブサイトに掲載され、それがあたかも事実のように拡散した。(清原聖子・明治大学准教授の解説)

一方、「ファクトチェック」の方はどうでしょうか。聞いたことがないか、耳にしたことはあっても具体的なイメージがわからないという人が多いかもしれません。

ファクトチェックとは、「社会に広まった情報や言説が正確かどうかを、事実に基づいて明らかにする営み」を言います。一言でいえば「真偽検証」となります。

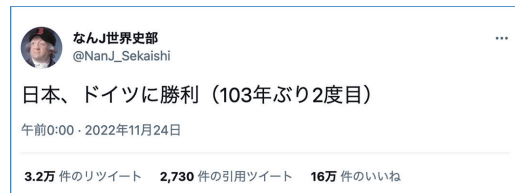
情報が爆発的に広がるようになった現代において、ファクトチェックは公正な情報伝達のために役立つのか。

まず、ファクトチェックとはどういう活動なのか、具体的な例をあげて説明しておきたいと思います。

事実確認と  
ファクトチェックの違い

みなさんもお存知のとおり、2022年 FIFA ワールドカップ (W 杯) で、日本代表は予選リーグでドイツと対戦し、大金星をあげました。実はこの試合の直後、ツイッター上で一本の投稿がまたたく間に拡散しました。

「日本、ドイツに勝利 (103 年ぶり 2 度目)」



サッカー日本代表が W 杯でドイツに勝利した直後に拡散したツイッター投稿 (2022 年 11 月 24 日)

約 16 万人がいいね！をクリックし、3 万人以上がリツイートしました。

この情報は事実でしょうか。

103 年前といえは 1919 年、第一次世界大戦でドイツが敗戦国となり、連合国側で

参戦した日本が戦勝国となった年です。日本がドイツとサッカーで対戦して勝利したわけではありませんでした。スポーツ専門メディアによると、これまで公式の国際試合 (A マッチ) で日本はドイツに勝ったことは一度もなかったとのことでした。

この情報を発信した人物は、愉快犯的に流したのか、ジョークのつもりで発したのか、意図は定かではありません。

ツイッター上では、すぐにこの情報のトリックに気づいた人もいたようですが、試合直後の興奮状態だったせいか、鵜呑みにした人が続出しました。なんと、勝利直後に放送されたラジオ番組でも「日本がドイツに勝ったのは 103 年ぶり」と書かれたリスナーのお便りを疑うことなく読み上げてしまったのです。そして翌週の番組で「そうした事実は確認できませんでした。取り消してお詫びいたします」と訂正する事態となりました。

もし、番組スタッフがこのお便りに書かれた内容が事実に基づいているかどうかを確認していれば、次のいずれかの対応になっていたでしょう。

- (1) お便りの内容を読み上げると誤報になってしまうため、番組では取り上げない。
- (2) お便りを取り上げないだけでなく、「日本がドイツに勝ったのは 103 年ぶり 2 度目」という誤情報が出回っていることについて、「事実関係はこうなので、この情報は誤りですよ」と番組のリスナーに知らせる。

(1) をしただけでは、メディア自身の誤報を防ぐにとどまり、誤情報を信じてしまった人の誤解を解くことはできません。しかし、(2) まで踏み込んで行えば、鵜呑みにしていたリスナーは認識の誤りに気付くこと

ができます。さらに、出回った誤情報を自主的に訂正したり、注意を喚起したりする動きも広まったかもしれません。

メディアとしては最低限、(1) の対応をとるべきであることはいうまでもありませんが、(2) の方が社会にとってはベターな対応と言えるのではないのでしょうか。

(1) のように、ある情報を発信するに先立って、その情報が事実かどうかを確認する作業のことを、一般に「事実確認」といいます。信憑性に疑いがなく、裏付けのある事実と、事実かどうか確定していない事柄を切り分けることが基本になります。メディアに限らず、あらゆる情報発信を行う主体がこの基本的な作業を軽視し、怠ったときに、自らの“事実誤認”により“誤報”を発してしまうことになります。

それに対して、(2) のように、事実確認にとどまらず、正確な事実とともに、問題となっている情報は「誤り」であることなど、検証結果の提示まで行う活動を「ファクトチェック」(fact-checking) といいます。その主眼は、第三者の事実誤認や誤った情報発信について踏み込んで修正することにあります。

事実確認があらゆる情報発信における基本的な作法で、いわば「基礎編」だとすれば、ファクトチェックは第三者検証を目的



2022.09.27

「ドローンで撮影された静岡県の水害」は虚偽 AIで偽画像を作成

水害の虚偽画像に関するファクトチェック記事  
(2022 年 9 月 27 日、リトマス / litmus-factcheck.jp より)

とした情報発信で、いわば「応用編」といってもよいでしょう。

## ファクトチェックの世界的な広がり

これまで伝統的なメディアでは、取材等による事実確認を踏まえて、報道や情報発信を行ってきました。5年ほど前までは、日本のメディア業界では、「事実確認」と「ファクトチェック」の区別がついていない人が大半で、第三者検証としてのファクトチェック活動が世界で広がっていたこともほとんど知られていませんでした。

実は、ファクトチェック活動は、インターネット黎明期から始まっていました。ファクトチェック専門メディアの先駆けは、1994年から活動を始めたスノーパス(snopes.com)です。プロのジャーナリストではない、アメリカの一般市民が都市伝説など様々なジャンルの情報の真偽を検証して有名になりました。

2003年にはペンシルベニア大学の研究所を拠点に、ファクトチェックドット・オルグ(factcheck.org)が設立され、主に政治家の発言の真偽を検証する活動を始めています。フロリダ州の地方紙が2007年に設立したポリティファクト(politifact.com)

は、2008年アメリカ大統領選挙でのファクトチェック活動の功績を評価され、ジャーナリズムの最高峰とされるピューリッツァー賞を受賞しました。

こうして21世紀初頭、アメリカでは大統領など主要な政治家の言説をファクトチェックする活動が盛んになりました。やがてイギリスのフルファクト(fullfact.org、2009年設立)をはじめ、各国にファクトチェック団体が広がり、ネット情報のファクトチェックも重視されるようになりました。

2014年には、ロンドンに各国の代表的なメンバーが集まって初の国際サミット(Global factchecking Summit、略称 Global Fact)が開かれ、国際ファクトチェックネットワーク(International Fact-Checking Network、IFCN)が結成されます。

このように、いわゆる「フェイクニュース」が流行語になり、誤情報問題がクローズアップされるよりも前から、ファクトチェック活動は世界で広がっていたのです。

IFCNによると、今日、ファクトチェック活動は少なくとも65カ国、80以上の言語圏で行われています。

私は、2017年の第4回 Global Fact(開催地スペイン・マドリッド)に初めて参加しましたが、その時に韓国でも数多くのメディアがファクトチェックに取り組んでいることを知り、衝撃を受けたことをよく覚えています。韓国はアジアの中でも最もファクトチェックが盛んに行われている国のひとつで、2023年の第10回 Global Factの招致にも成功しています。韓国のファクトチェック事情は、後ほど改めて詳しく説明します。

その前に、なぜ私がファクトチェックに取り組むようになったか、なぜ日本でそれ



トランプ米大統領(当時)の日本に関する発言をファクトチェックした記事  
(2018年3月、politifact.comより)

を普及する活動を始めたのかをお話したい  
と思います。

## メディアの報道を ファクトチェックした理由

日本では近年まで、ファクトチェックを  
実践しているメディアがほとんどありませ  
んでした。日本で先駆けとなったのが、メ  
ディアの報道の正確性を第三者検証する  
「GoHoo」（ゴフー）です。2012 年に私が  
創設したもので（運営団体名は一般社団法人  
日本報道検証機構）、2016 年、世界のファ  
クトチェックサイトを調査しているアメリ  
カ・デューク大学の研究室に日本で初めて  
認定、登録されました。

活動を始めるきっかけは、東日本大震災  
における福島第一原発事故でした。放射能  
をめぐって多くの根拠不明な情報が飛び交  
うなか、メディアも誤報を出すなど報道へ  
の信頼が大きく揺らぎ、危機感を抱いたの  
です。

当時、私は新聞記者を経て弁護士になっ  
て 3 年目くらいでした。特に新聞メディア  
には、報道が事実に基づいているかどうか  
を第三者の立場から検証する制度・システ  
ムがなく、メディア側も誤報の防止・是正  
に消極的だったことに問題意識を抱いて  
いました（当時も現在も、放送業界には  
BPO＝放送倫理・番組向上機構という第  
三者検証機関がありますが、新聞業界には  
ありません）。

そこで、社会的影響力の大きな全国紙メ  
ディアの報道を中心に、誤報がないかどう  
かをチェックする第三者検証機関を立ち上  
げることにしたのです。「GoHoo」のサイ  
トでは、評価や推測を交えることなく、外  
部から検証可能な事実に基づいているかど

うかについて記事内容を検証し、誤報と判  
定した記事を一覧できるようにしました。  
特に重視したのは、対象とする全国紙メ  
ディアを偏りなく同一の基準で検証するこ  
とと、事実と証拠を詳しく明示して検証結  
果を発表することでした。

狙いは、メディアが誤報問題にきちんと  
向き合い、報道品質と信頼性を高めるよ  
う、業界の取組み・改革を促すことにあり  
ました。ネット上で真偽不明な情報が広が  
る時代になり、ジャーナリズムを担う大手  
メディアまでもが信頼性が損なわれるよう  
になると、いよいよ人々の間で事実認識が  
共有できなくなり、民主主義の危機を迎え  
るのではないかと。ネット全盛の時代だか  
らこそ、メディアの役割と責任はますます重  
要になってくるはずだ、と考えたのです。

もちろん、メディア側もそれなりに、報  
道品質を高めるための努力、誤報を防ぐた  
めの内部チェック体制を整備するといった  
取組みをしてきたことは事実です。それ  
でも、誤報を出したときに積極的に訂正し、  
読者に説明する姿勢があったとはいえませ  
ん。オープンな形での検証を怠り、報道の  
信頼性を傷つけることが繰り返されてきま  
した。



筆者が運営していたメディアの誤報を検証した  
サイト「GoHoo」（2013 年）

私の念頭にあったのは、アメリカを代表するニューヨークタイムズ紙などの「訂正コーナー」(Corrections)でした。毎日、紙面で比較的目立つ決まった位置に、複数の訂正がまとまっており、記事の誤りを見つけた時の情報提供先まで載せていたのです。訂正をなるべく目立たせずに小さく載せている日本の新聞慣行とはまるで正反対で、こうした誤報と訂正情報をオープンにする姿勢こそが、「公正な」報道機関として読者の信頼を得るために必要だと考えたのです。

ですから、私が「GoHoo」を運営していた当時、講演などでいつも強調していたことは、「メディアが誤報を出すのは避けられない。問題は誤報を出したときの対応で、誤魔化さずにきちんと訂正し、教訓としていくかどうかだ」ということでした。

プロの記者でも、多忙な業務に加え、人間がもつバイアスゆえに、現実には間違いや思い込みを完全になくすことはできない。ただ、過ちがあったとき、誤解を与える報道をしてしまったときは、「正確な事実はこちらでした」と明確に説明し、誠実に正確な事実を届けようとしてこそ、公正な報道機関として読者の信頼を勝ち得るはずだ、と。

このように、当時の目的は大手メディアの報道品質の向上を促すことであり、「ファクトチェック」を掲げて活動していたわけではありませんでした。

ですが、「GoHoo」で行ってきた報道内容の検証する手法そのものは、世界で広がりつつあったファクトチェック (fact-checking) と瓜二つであったことがわかったのです。

ただ、当時、日本でファクトチェック記事を出していたのは「GoHoo」以外にほとんどなかった中で、影響力を増したネット

情報も含むより広範なファクトチェックが必要ではないか、そのためにも、日本においてももっとこの活動の認知度を高め、より多くのメディア、団体が担い手になる必要があるのではないかと考えるようになりました。

## 世界標準のファクトチェックを日本に広める取組み

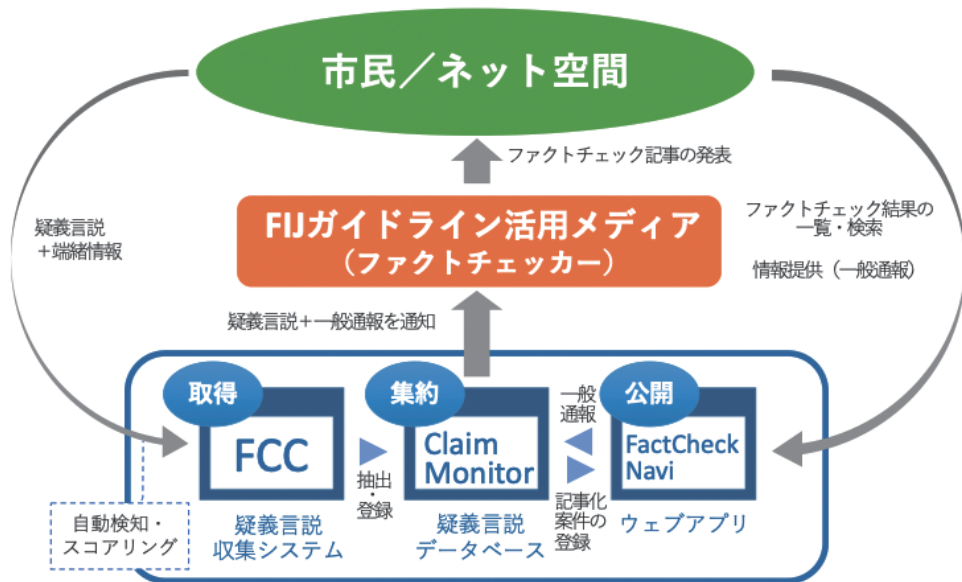
イギリスの EU 離脱の是非をめぐる国民投票やトランプ氏が出馬したアメリカ大統領選があった 2016 年。この年を代表する単語に「Post-truth」(ポスト真実=事実がないがしろにされる現象を意味) という単語が、最も権威がある英語辞典の一つとして知られるオックスフォード辞典に選ばれました。このことに象徴されるように、世界的に誤情報・偽情報問題の重要性が認識されるようになった年でした。

ネット情報の流通に圧倒的な影響力をもつようになったプラットフォームといわれる IT 企業の社会的責任が問われるようになり、フェイスブック (Facebook) が世界各国のファクトチェックメディアと提携する計画を明らかにしたのもこの年の暮れです。

そうした世界的な機運の中で、日本でもファクトチェックの認知向上を図るべく、様々な分野の研究者やジャーナリストの賛同を得て、2017 年 6 月に旗揚げしたのが「ファクトチェック・イニシアティブ」(FIJ) です。

その発足記者会見には想定以上に多くのメディアが参加し、日本でも関心が高まりつつあることを実感したものです。FIJ は、日本を代表するプラットフォームであるスマートニュース (SmartNews) の支援

## FIJのファクトチェック支援システム



市民との協働で運用しているファクトチェック支援システム  
(FIJ サイト：fij.info より)

を受けて活動を始めました。

FIJ が取り組んできた活動の柱は以下の3つです。

### (1)ファクトチェックの認知・信頼の向上

海外のファクトチェック関係者を招いたシンポジウムやセミナーを通じて、IFCN が主導する世界標準のファクトチェック活動の最前線を紹介してきたほか、国内のメディア・団体が実施したファクトチェック結果を一覧できるアプリ (FactCheck Navi) を運営しています。

### (2)メディア・企業・市民との連携

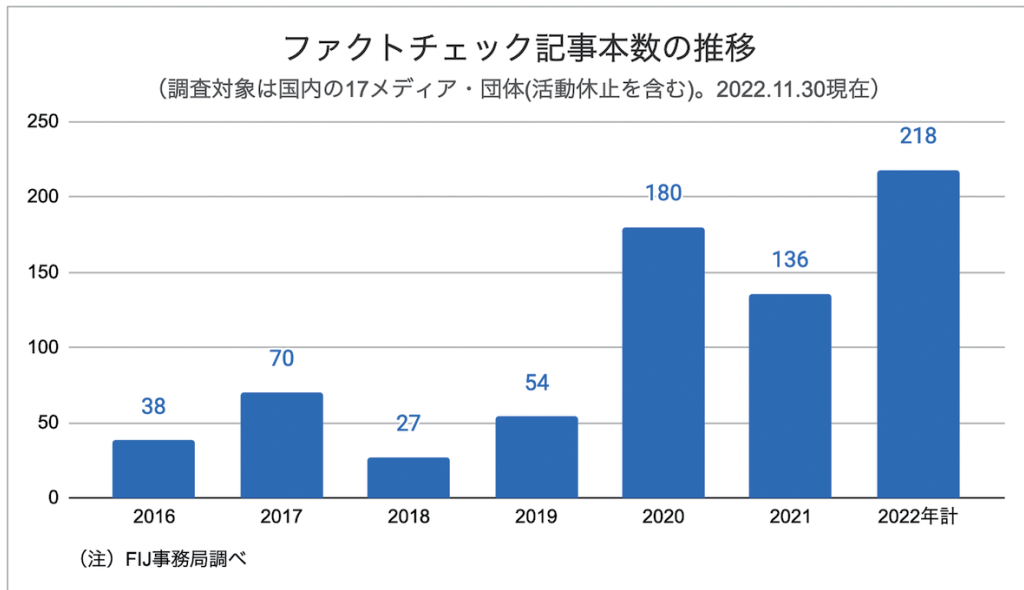
主に国政選挙の機会にファクトチェックプロジェクトを各メディア・団体に呼びかけて実施したほか、新型コロナウイルスに関連するファクトチェック特設サイトを Yahoo! などの大手ニュースプラットフォームに掲載してもらったり、市民・

学生らファクトチェックアソシエイトとともに疑義言説（ファクトチェックの対象となり得る真偽不明な情報）をモニタリングして、各メディア等と共有したりしてきました。

### (3)ファクトチェック支援システムの開発・運用

ファクトチェック団体の活動を支援するために、産学協同で疑義言説を自動的に収集するシステムや、ファクトチェック担当記者に疑義言説を提供するデータベースシステムを開発し、運用してきました。

詳細は FIJ の公式サイトで詳しく説明しているので、そちらをご覧くださいと思いますが、FIJ の活動を経て、ファクトチェック記事を出すメディア・団体はかなり増えてきました。これまでに確認された



ファクトチェック記事数の推移 (FIJ 事務局調べ・提供)

だけで、新聞社を含めて少なくとも17のメディア・団体がファクトチェックを発表しました。

最近、日本テレビが、地上波としては初めて、看板ニュース番組「news zero」などでファクトチェックを取り上げるようになったことも注目すべき動きです。日曜日に単発で「ザ・ファクトチェック」という特番も放送され、ご覧になった方もいるかもしれません。

FIJが発足した5年前は、日本の大手メディア幹部でさえ、ファクトチェックとは何なのか正確に理解しておらず、一から説明しなければならない状況でした。コロナ禍の2020年以後はファクトチェック記事が増え、目にする機会も増えてきたことから、そうした誤解もかなり減ってきましたが(日本で行われたファクトチェックの結果の多くは、FIJが運営する「FactCheck

Navi」で確認できるようになっています)、恒常的にファクトチェックを専門的に行う体制をもったメディアはまだそう多くはありません。

国際的な基準で恒常的にファクトチェックを行っている団体として、国際的な非政府団体IFCNに認証されたのは、世界で100を超えています。G20の国々で、一つの団体もIFCNの認証を受けたことがないのは、ロシア、中国、サウジアラビア、そして日本の4カ国だけなのです。

この違いは何なのかとよく聞かれますが、偽情報問題に対する危機意識の違い(日本語圏は他の言語圏と異なり閉ざされた環境にある)、ファクトチェック専門部署を設置している伝統メディアの有無(日本ではまだ専門部署を持つメディアが存在しない)、ファクトチェック専門団体の資金力の差(海外で大型の寄付や助成金で活動しているところが多い)などが挙げられます。

## ファクトチェックの担い手は市民へ

これまで、伝統メディアや専門団体が、いわばプロフェッショナルとして担ってきたファクトチェック活動について説明してきましたが、市民が担うファクトチェック活動も増えてきているので紹介したいと思います。

アジアでは近年、台湾や韓国でファクトチェック活動が盛んになっており、市民の担い手も増えています。

台湾では、メディアや専門団体がいくつもある一方で、「cofacts」という市民参加型ファクトチェックサービスが普及しています。これは LINE 上で展開しているもので、寄せられた真偽不明な情報についてボランティアの市民ファクトチェッカー約 2000 人が検証し、データベースに登録されます。LINE の利用者が、ある言説の真偽を確認したいとき、「cofacts」に質問すると、市民ファクトチェッカーが検証済みだとそれが解答され、未検証だと市民ファクトチェッカーに検証が委ねられる仕組みです。台湾は中国語圏なので、中国大陆からも様々な偽情報の脅威にさらされていると言われており、市民の危機意識が強いのだと思われます。

韓国では、市民がファクトチェックの成果を競い合うコンテストが行われています。主要なテレビ局が合同して開催しているもので、私は 2019 年の第 2 回コンテストに招待されて参加したのですが、いろいろな職業の市民がファクトチェック記事を出品して、優秀賞の授与は各テレビ局の社長が行うという本格的なものでした。2021 年からは「ファクトチェックネット」(factchecker.or.kr) という市民参加型のファクトチェック団体（財団法人）が発足



韓国のファクトチェックコンテスト授賞式の模様  
(2019 年 10 月、ソウル、筆者撮影)

し、毎月ファクトチェックアワードの授与が行われています。

韓国では、テレビ局もファクトチェック番組を定期的に放送しています。テレビなどを通じて市民の認知度が高いことが、こうしたコンテストイベントを可能にしているのだと思われます。国立ソウル大学ファクトチェックセンターに 30 以上の新聞、テレビ等のメディアが加盟し、学生のインターンがメディアのファクトチェック活動を下支えしていると言われています。



韓国・ソウル大学ファクトチェックセンター等を招いて開催した FIJ のセミナー（2020 年 1 月 11 日）

また、Twitter もユーザー個人が投稿に対するファクトチェックを行い、その結果について他のユーザーから高評価を受ければ、問題の投稿にファクトチェック結果が

特別に表示する仕様を導入しています。電気自動車テスラの創業者イーロン・マスク氏が買収する前からこのサービスは試験的に行われていましたが、マスク氏は今後これを本格的に展開するとの考えを示し、12月から「Community Notes」（コミュニティノート）という新機能が世界で使えるようになったと発表しました。今後この機能を通じて、日本でもより多くの一般市民がファクトチェックに参加できるようになるかもしれません。

では、現時点で市民はどのように参加したり貢献したりできるのでしょうか。いろいろな方法がありますので、最後にその説明をしたいと思います。



Twitter が 12 月から本格導入した Community Notes の一例。ユーザーによるファクトチェック結果が目立つ形で表示されている

### （１）情報提供を通じた参加

「真偽不明な情報」を特定してファクトチェッカーに情報提供することが考えられます。具体的には以下の３つの方法があり

ます。

#### ○ FIJ を通じた情報提供

FIJ が運営する「FactCheck Navi」（ファクトチェック・ナビ）を通じて複数のファクトチェック団体に情報提供を行うこともできます。寄せられた情報をもとにファクトチェックが行われると、その検証結果が FactCheck Navi に掲載される仕組みになっています。



FIJ が運営している FactCheck Navi (navi.fij.info)

#### ○ 個別のファクトチェック団体への情報提供

ファクトチェックを行っているメディア・団体では、個別に情報提供フォームを設けているところはいくつかあります（現在確認されているのは、バズフィードジャパン、リトマス、日本ファクトチェックセンター）。提供先を特定して情報提供を行いたいときは、それぞれのサイトで情報提供を行うとよいでしょう。

### ○ FIJ ファクトチェックアソシエイトとして参加

FIJ では情報収集活動などに参加するファクトチェックアソシエイトが学生を中心に約 30 名います。彼らはファクトチェック団体への情報提供を担っており、FIJ のシステムを活用して恒常的に情報交換に関わることができます。

### ○ Twitter でつぶやく

Twitter を使っている方であれば、この情報は事実と異なるのではないかと、根拠が定かでないのではないかとという疑問があればつぶやいていただだけでも構いません。FIJ ファクトチェックアソシエイトが Twitter 上の投稿をチェックしているので、そうした情報を見つけることになるでしょう。

### (2) ファクトチェック団体への参加

上記のような情報提供だけでなく、実際にファクトチェック記事を発表する専門記者「ファクトチェッカー」になりたいという方は、ファクトチェック団体が記者を募集していれば、それに応募することが考えられます。ただ、現在はほとんどのファクトチェッカーが非常勤で活動しており、育成にもコストがかかります。資金力に乏しい団体が多いこともあり、一般募集はめったに行われていないようです。

### (3) ファクトチェック団体への支援

最後に、ファクトチェック団体は独立性が重視されるためほとんどが非営利で、資金力が厳しいところばかりです。単発もしくは継続的な寄付を求めている団体に寄付したり、会員になる等を通じて支援することも考えられます。

現在、寄付等を受け付けている非営利型

ファクトチェック団体は「インファクト」(InFact)、「リトマス」(いずれも私は正式メンバーではありませんが、スタートアップを支援しました)、「日本ファクトチェックセンター」(JFC) です。FIJ はファクトチェックそのものを行う団体ではありませんが、FIJ も寄付を受け付けており(認定 NPO 法人として寄付者は税制優遇の対象)、他団体への協力支援事業のために使われます。

ファクトチェックは、民間主導で、政府や大企業から独立性を保って、公正になされてこそ意味があります。政府や大企業から強い影響を受けてしまうと、検閲や情報統制の道具になってしまう危険性もあります。最近、防衛省が「フェイクニュース対策」を本格的に始めるとも相次いで報道されました。

情報環境とともに安全保障環境も大きな変化を迎えている今、市民社会がファクトチェック活動を支える仕組みをどのように築き、強化していくかという大きな課題が横たわっているのです。



メリッサ・フレミング事務次長(写真左)ら国連関係者と日本のファクトチェック関係者との意見交換会。国連も偽情報問題への関心を高めている(2022年12月6日 ©UNICTokyo/ Ichiro Mae)